

平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3350 URL http://www.redplanetjapan.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)ティモシー・ハンシング
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)王生 貴久 (TEL) 050(5835)0966
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 年 月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	1,259	34.5	△308	—	△317	—	△317	—
27年9月期第1四半期	936	104.0	△100	—	△109	—	△118	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 △314 百万円 (- %) 27年9月期第1四半期 △90 百万円 (- %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	△1.59	—
27年9月期第1四半期	△0.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	9,505	3,096	29.7
27年9月期	9,297	3,409	33.8

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 2,823 百万円 27年9月期 3,140 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

平成28年9月期に関しましては、事業環境が大幅に変化することから、短期的な視点で企業の動向を見極めることが困難であります。従いまして、当社グループの平成28年9月期業績予想につきましては、合理的な算定ができないため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期1Q	199,570,337株	27年9月期	154,375,837株
28年9月期1Q	50,100株	27年9月期	50,100株
28年9月期1Q	199,520,237株	27年9月期1Q	146,916,063株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日)におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種施策を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの既存事業でありますディストリビューション事業及びホテル事業を収益基盤として強化、取り組みを図っております。

ホテル事業については、既にオープンしているホテルロイヤルオーク五反田、レッドプラネット 那覇 沖縄、レッドプラネット 浅草 東京(平成27年8月オープン)、また、区分所有運営する東京都目黒区の既存ホテルも概ね順調に推移いたしました。

また、名古屋市中区錦では既にホテル用地を取得済みであり、中部国際空港(セントレア)ではターミナルに隣接する土地を賃借する予約権を保有しているなど、今後のホテル事業の発展及び安定的な収益確保に向けた取組を継続しております。

ディストリビューション事業については、支援するアーティストの売上が昨年より好調に推移いたしました。

飲食事業については、事業の集中と選択のため、既存事業である音楽事業(ディストリビューション事業)、ホテル事業を収益基盤の柱とするべきとの考えのもと、平成28年1月29日付で「飲食事業の譲渡に関するお知らせ」を開示し、平成28年2月から3月を目途に飲食事業を第三者に譲渡することとしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,259百万円(前年同四半期34.5%増)となり、営業損失308百万円(前年同四半期は営業損失100百万円)、経常損失317百万円(前年同四半期は経常損失109百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失317百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失118百万円)となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(ディストリビューション事業)

当社連結子会社であるダイキサウンド株式会社は、支援するアーティストの売上が好調に推移した結果、セグメント売上高376百万円(前年同四半期12.6%増)となりました。

利益面につきましては、上記売上高が順調に推移したものの、物流費等を含む一般管理費が増加したため、セグメント損失38百万円(前年同四半期はセグメント損失17百万円)となりました。

(ホテル事業)

アジアを中心とした訪日外国人客数の増加及び国内旅情の需要の拡大を背景に、レッドプラネット那覇沖縄、ホテルロイヤルオーク五反田及び平成27年8月にオープンしたレッドプラネット浅草東京は順調に推移し、客数及び客単価はともに前年同期を上回ることができました。また、新たに当第1四半期連結累計期間において、平成26年10月から一部取得を行なっております東京都目黒区の既存ホテルの貢献もあり売上高は増加し、セグメント売上高314百万円(前年同四半期98.0%増)となりました。

利益面につきましては、上記売上高が好調に推移した結果、セグメント利益24百万円(前年同四半期はセグメント損失42百万円)となりました。

(飲食事業)

飲食業につきましては、食の安全を最重要視するとともに、店舗でのQSCの向上を図りながら積極的に新規出店を強化し売上拡大へ向けた施策を行ってまいりました。札幌を中心とした飲食事業を展開する株式会社キューズダイニングが好調であり売上高に貢献した結果、セグメント売上高568百万円(前年同四半期28.2%増)となりました。

利益面につきましては、セグメント損失293百万円(前年同四半期はセグメント損失39百万円)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結累計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し207百万円増加の9,505百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し521百万円増加の6,409百万円となりました。これは主に、その他に含まれる未払金259百万円、長期借入金240百万円の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し313百万円減少し、3,096百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期に関しましては、事業環境が大幅に変化することから、短期的な視点で企業の動向を見極めることが困難であります。従いまして、当社グループの平成28年9月期業績予想につきましては、合理的な算定ができないため、記載しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続の営業損失、経常損失、当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フロー、並びに当第1四半期連結累計期間において重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当社グループはディストリビューション事業においては収益改善に努め、ホテル事業においては事業の強化を図ってまいりました。しかしながら、平成27年4月頃から飲食事業担当の経営者が事業を急速に立ち上げ運営していくことを重視したため、慎重な投資判断及び投資後の損益管理が不十分であったことからグループ内における相乗効果が発揮できず、多額の損失を計上しました。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

① 飲食事業の事業譲渡

平成28年1月29日開催の取締役会決議により、飲食事業を第三者に事業譲渡することを決定いたしました。具体的な条件等については平成28年2月中を目途に決定し、平成28年3月中に譲渡の完了をする予定です。これに伴い、当社取締役会の構成を見直し、飲食事業担当の取締役が退任し、一方で当社の取締役が飲食事業会社の役員に就任しない予定であり、事業とともに経営も切り離してまいります。

これにより当社グループにおいてシナジー効果が期待しにくい飲食事業を分離し、追加的な投資や営業損失によるキャッシュ・フローのマイナスを回避いたします。

② 中核事業の利益向上

飲食事業の譲渡に伴う経営資源の集約により、ディストリビューション事業及びホテル事業の更なる収益化を図ってまいります。

③ 利益重視の企業体質への転換

これまでのキャッシュ・フローを重視した経営管理に加えて、財務報告における利益を重視した企業体質への転換を図ってまいります。

④ 資本政策の促進

当社グループがこれまでに行った資金調達については、新株予約権の一部については未行使のまま残っております。今後事業の強化を図っていくことで株価の回復につながれば、新株予約権は行使がなされていくものと考えております。

しかしながら、これらの今後の営業損失等の拡大を回避する対応策、とりわけ飲食事業の事業譲渡につきましては条件等について未定であることなど、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,452	834,460
売掛金	305,316	359,809
有価証券	80,000	80,000
商品及び製品	35,455	47,057
原材料及び貯蔵品	9,854	34,875
その他	326,040	351,911
貸倒引当金	△92,442	△84,209
流動資産合計	1,935,676	1,623,905
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物(純額)	2,533,188	2,509,354
土地	1,264,272	1,264,272
信託土地	1,691,967	1,691,967
その他(純額)	878,137	1,344,005
有形固定資産合計	6,367,565	6,809,600
無形固定資産		
のれん	14,412	13,211
その他	211,417	214,608
無形固定資産合計	225,829	227,820
投資その他の資産		
その他	1,567,678	1,660,328
貸倒引当金	△798,775	△815,919
投資その他の資産合計	768,903	844,408
固定資産合計	7,362,299	7,881,829
資産合計	9,297,975	9,505,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,041	387,946
1年内返済予定の長期借入金	724,348	732,856
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	23,282	69
返品調整引当金	9,194	7,975
その他	423,810	688,507
流動負債合計	1,539,676	1,837,354
固定負債		
社債	140,000	130,000
長期借入金	4,006,754	4,246,301
退職給付に係る負債	22,116	22,245
資産除去債務	44,133	44,160
その他	135,616	129,292
固定負債合計	4,348,620	4,571,999
負債合計	5,888,296	6,409,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196,428	3,196,428
資本剰余金	3,425,380	3,425,380
利益剰余金	△3,343,790	△3,660,054
自己株式	△138,041	△138,041
株主資本合計	3,139,976	2,823,712
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	883	7,247
その他の包括利益累計額合計	883	7,247
新株予約権	54,957	54,957
非支配株主持分	213,861	210,462
純資産合計	3,409,678	3,096,380
負債純資産合計	9,297,975	9,505,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	936,738	1,259,504
売上原価	423,465	563,398
売上総利益	513,273	696,105
返品調整引当金戻入額	558	1,219
差引売上総利益	513,832	697,324
販売費及び一般管理費	613,886	1,005,996
営業損失(△)	△100,053	△308,671
営業外収益		
受取利息	497	218
商標権売却益	2,007	1,968
受取保険金	1,943	1,179
持分法による投資利益	-	7,010
その他	1,020	2,708
営業外収益合計	5,468	13,085
営業外費用		
支払利息	14,372	21,754
その他	147	372
営業外費用合計	14,520	22,127
経常損失(△)	△109,105	△317,712
特別損失		
固定資産除却損	-	34
特別損失合計	-	34
税金等調整前四半期純損失(△)	△109,105	△317,747
法人税、住民税及び事業税	682	730
法人税等調整額	6,594	2,489
法人税等合計	7,276	3,219
四半期純損失(△)	△116,381	△320,967
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,092	△3,878
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△118,473	△317,088

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△116,381	△320,967
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	26,354	△3,581
持分法適用会社に対する持分相当額	-	10,396
その他の包括利益合計	26,354	6,815
四半期包括利益	△90,026	△314,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△105,032	△310,485
非支配株主に係る四半期包括利益	15,005	△3,666

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続の営業損失、経常損失、当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローの計上、並びに当第1四半期連結累計期間にも重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当社グループはディストリビューション事業においては収益改善に努め、ホテル事業においては事業の強化を図ってまいりました。しかしながら、平成27年4月頃から飲食事業担当の経営者が事業を急速に立ち上げ運営していくことを重視したため、慎重な投資判断及び投資後の損益管理が不十分であったことからグループ内における相乗効果が発揮できず、多額の損失を計上しました。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

① 飲食事業の事業譲渡

平成28年1月29日開催の取締役会決議により、飲食事業を第三者に事業譲渡することを決定いたしました。具体的な条件等については平成28年2月中を目途に決定し、平成28年3月中に譲渡の完了をする予定です。これに伴い、当社取締役会の構成を見直し、飲食事業担当の取締役が退任し、一方で当社の取締役が飲食事業会社の役員に就任しない予定であり、事業とともに経営も切り離してまいります。

これにより当社グループにおいてシナジー効果が期待しにくい飲食事業を分離し、追加的な投資や営業損失によるキャッシュ・フローのマイナスを回避いたします。

② 中核事業の利益向上

飲食事業の譲渡に伴う経営資源の集約により、ディストリビューション事業及びホテル事業の更なる収益化を図ってまいります。

③ 利益重視の企業体質への転換

これまでのキャッシュ・フローを重視した経営管理に加えて、財務報告における利益を重視した企業体質への転換を図ってまいります。

④ 資本政策の促進

当社グループがこれまでに行った資金調達については、新株予約権の一部については未行使のまま残っております。今後事業の強化を図っていくことで株価の回復につながれば、新株予約権は行使がなされていくものと考えております。

しかしながら、これらの今後の営業損失等の拡大を回避する対応策、とりわけ飲食事業の事業譲渡につきましても条件等について未定であることなど、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成26年2月5日開催の取締役会に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)の行使及び平成26年7月14日開催の取締役会に基づき発行した第4回新株予約権の権利行使により、前連結会計年度末に比べ資本金が207,068千円、資本準備金が207,068千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,310,001千円、資本準備金が2,310,001千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ディストリ ビューション 事業	ホテル事業	飲食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	334,403	158,952	443,383	936,738	—	936,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	334,403	158,952	443,383	936,738	—	936,738
セグメント損失(△)	△17,936	△42,559	△39,558	△100,053	—	△100,053

(注) セグメント損失(△)の合計額は、四半期連結財務諸表の計上額の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

飲食事業セグメントにおいて、株式会社キューズダイニングの株式の追加取得により、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては81,913千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、飲食事業の子会社取得に伴い、報告セグメントを「ディストリビューション事業」、「ホテル事業」及び「飲食事業」の3区分に変更しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ディストリ ビューション 事業	ホテル事業	飲食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	376,414	314,658	568,430	1,259,504	—	1,259,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	376,414	314,658	568,430	1,259,504	—	1,259,504
セグメント損失(△)	△38,974	24,257	△293,954	△308,671	—	△308,671

(注) セグメント損失(△)の合計額は、四半期連結財務諸表の計上額の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成28年1月29日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社レッド・プラネット・フーズの株式を売却することにより、飲食事業を第三者に譲渡することを決議いたしました。

(1) 飲食事業譲渡に至った理由

当社は、当社の飲食事業が当初の計画から遅れていること、平成27年9月期決算において減損損失を含む巨額の損失を計上したこと、資本業務提携先である株式会社フードプラネット(フード社)の先行きが不透明であること等を総合的に検討した結果、既存事業であります音楽事業及びホテル事業を収益基盤の柱とするべきであると考え、飲食事業を第三者に譲渡し、当社としては飲食事業から撤退することとしました。

なお、飲食事業の譲渡先、譲渡方法、価額等については検討中であり、2月中を目途にそれらを決定する予定であります。

(2) フード社との資本業務提携への影響

フード社との資本業務提携契約については、今後フード社と真摯に協議する予定であります。また、当社の事業の選択と集中のため、平成28年1月29日開催の取締役会において、当社取締役とフード社との役員の兼任はしないことを決議しました。

(3) 譲渡する事業の内容

株式会社レッド・プラネット・フーズを含む子会社10社及び関連会社2社において営業する飲食事業全部を予定しております。

(4) 飲食事業譲渡の日程

平成28年2月中 飲食事業の譲渡先、譲渡方法、価格の決定

平成28年3月中 飲食事業の譲渡及び役員の兼任の解消